

75 高齢視覚障害者の訪問訓練の実施状況について

自立支援局 自立訓練部機能訓練課 渡邊純代、白浜 一、谷 映志、
佐々木桂、松橋次郎、中郡史暁

【目的】

2030年、日本は65歳以上の高齢者が人口3分の1を占める超高齢社会を迎え、日本眼科医学会の予測では、視覚障害者は200万人を超えると推計している。高齢になっても視覚に障害が発症し、見えづらさを改善したいと相談や訓練を希望しても、一般的には介護保険制度の利用を勧められるばかりで、具体的な解決に至らないのが現状である。自立訓練部では、高齢視覚障害者の日常生活機能の維持及びQOLの向上を目的に、平成26年度から高齢視覚障害者に対し訪問訓練を開始し2年目を迎える。これまで実施してきた支援について考察する。

【対象と方法】

対象者は、当センター近隣の65歳以上の視覚障害者で訪問訓練の目的を説明の上で同意の得られた者とした。平成26年9月から平成27年12月までに訪問訓練を利用された方は9名で、利用のきっかけは、国リハ病院眼科の紹介5名、訪問訓練利用者（修了者を含む）の紹介3名、総合相談課の紹介1名であった。

方法は、「訓練期間は3ヶ月、頻度は週1回」を試行的な基本形とし、訓練効果を測定するため、訓練の開始時と終了時に「手段的日常生活動作能力検査 老研式活動能力指標（以下、老研）」、「FIM（機能的自立度評価）」、「QOL PGC モラールスケール（以下、PGC）」、また、訓練終了時に「終了時調査票（高齢者訪問訓練・主観評価用）（以下、終了時調査）」の評価を実施した。

【結果】

対象者は9名（男性1名、女性8名：平均年齢74.8歳±11.1歳）。疾患名は網膜色素変性症4名、視神経萎縮1名、緑内障1名、網脈絡膜萎縮1名、小眼球1名、レーベル氏病1名で、視力は光覚3名、0.01が4名、0.02が1名、0.1が1名であった。訓練内容は1人平均2~3項目（歩行3名、日常生活9名、録音再生機器5名、調理5名、ロービジョン2名）、訓練期間は平均5ヶ月、頻度は平均週1回であった。

訓練前後で老研とFIMの結果ではあまり変化はみられなかったが、PGCと終了時調査結果では、PGCで大半の方が訓練後QOLが高まっており、最大で10点上昇（平均上昇3.4点）していた。終了時調査では8割が訓練を受けて「不便さが減った」「生活に自信がついた」、また、訓練頻度や訪問訓練については全員が「満足している」という結果であった。

【考察】

今回は9名の結果であるが、高齢視覚障害者の大半の方にQOLの向上がみられ、訪問訓練に満足しているという点では、訪問による支援の効果があったと考えられる。

今後データを蓄積し、高齢視覚障害者に対する訪問訓練の効果について、「訪問による支援の効果」「訪問に必要な期間や頻度」「訪問可能な圏域」「訪問にかかるコスト」等を検証していく必要がある。また、当事者だけでなく、彼らを取り巻く人々（ケアマネ、ヘルパー、家族等）に支援の必要性の理解や住み慣れた地域や在宅生活が豊かになるよう支援の仕組みの検討が課題である。